

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月21日

**【中間会計期間】** 第86期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 極東貿易株式会社

**【英訳名】** Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 荒木信哉

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

**【電話番号】** 03(3244)3584

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 米良庄二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

**【電話番号】** 03(3244)3584

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 米良庄二

**【縦覧に供する場所】** 極東貿易株式会社 大阪支店  
(大阪市北区天満橋1丁目8番30号)

極東貿易株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	57,186	48,013	45,919	116,531	97,312
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	107	234	250	271	193
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	11	24	493	32	134
純資産額 (百万円)	16,624	16,460	16,460	16,806	16,313
総資産額 (百万円)	42,136	40,295	35,834	45,695	39,043
1株当たり純資産額 (円)	596.67	591.15	613.67	603.37	607.99
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失( ) (円)	0.40	0.87	18.41	1.18	4.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.5	40.8	45.9	36.8	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,755	387	1,484	2,121	1,585
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	206	616	863	267	626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,594	501	31	2,053	1,873
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,560	3,513	1,465	2,999	2,083
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	380	354	335 (47)	356	350 (46)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第84期中から第85期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第86期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を表示しております。

第85期中間連結会計期間以前は重要性がないため、平均臨時雇用者数は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	56,572	47,850	43,772	115,419	97,010
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	100	161	246	126	365
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	24	102	733	170	274
資本金 (百万円)	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030
発行済株式総数 (株)	27,899,592	27,899,592	27,899,592	27,899,592	27,899,592
純資産額 (百万円)	16,542	16,604	16,352	16,905	16,552
総資産額 (百万円)	41,825	39,735	34,852	45,348	38,730
1株当たり純資産額 (円)	593.72	596.31	609.65	606.92	616.92
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失( ) (円)	0.88	3.70	27.35	6.13	9.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.75	3.75	3.75	7.50	7.50
自己資本比率 (%)	39.6	41.8	46.9	37.3	42.7
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	352	322	292 (45)	325	318 (46)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第84期中から第85期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第86期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を表示しております。

第85期中間会計期間以前は重要性がないため、平均臨時雇用者数は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電機・エネルギー関連	65(11)
電子・航空関連	117(12)
一般産業関連	82(16)
全社(共通)	71(8)
合計	335(47)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く)であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	292(45)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社からの社外への出向者を除く)であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

中間連結財務諸表提出会社の労働組合は、全国商社労働組合連合会に属しており、組合員数は145名であります。現在労働組合との間に特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼の基盤に立ち極めて円満であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期のわが国経済は、昨年より続いている原油価格の高騰が与える影響と、依然として継続しているデフレによる物価の不安定さが懸念されておりましたが、世界経済の回復が続く中で、企業収益の改善や在庫調整の進展を背景に、生産や設備投資が僅かながらも増加し、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかではありますが民需を中心として回復基調を辿りました。

このような状況のもと、当社は昨年発表した中期3ヵ年経営計画「KBK Wisdom 60」の2年目として、新規商材の開拓に注力するとともに、事業構造の転換を更に推し進めてまいりました。

この結果、北米自動車部品メーカー向け樹脂及び中国での自動車部品メーカー向け塗料が引き続き伸張し、航空機関連機器及び資源開発機器もほぼ前年同期並に推移しましたが、火力発電所向け制御装置及び食品副資材、食品機械は前年同期に比べ減少し、当グループの売上高は、前年同期比4.4%減少して459億19百万円となりました。

これに伴い、営業損益では、2億17百万円の営業損失で、前年同期に比べ57百万円改善されましたが、経常損益では2億50百万円の経常損失で、前年同期比で15百万円の損失増加となりました。また、4年前から韓国の液晶用導光板開発製造会社へ投資をしておりましたが、得意先への納入開始が遅れており、当中間期までに予定しておりました所期の量産スケジュールに大幅な遅れを生じていることから、当グループとしては投資額について4億36百万円を一括減損処理することが合理的であると判断しました。その結果、中間純損益では、遊休保養施設等の減損損失を加え、中間純損失4億93百万円(前年同期は中間純利益24百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電機・エネルギー関連部門

重電設備に関しては、国内大型プロジェクトが一巡したものの、製鉄や化学プラントなどの活発な市場需要により収益性の高い関連機器や部品などの売上が増加し、収益が改善いたしました。資源開発機器は、海洋掘削や大陸棚調査などの大型プロジェクトが一巡いたしました。関連部品、サービスおよび消耗品の需要が前年度に引続き安定しており、堅調に推移いたしました。火力発電所向け制御装置は、電力需要の低迷、IP等の参入により、新規設備等の受注環境が極めて厳しい状況であり、減退を余儀なくされ、この結果、売上高は113億93百万円となり、前年同期比21.5%減少しましたが、一層の経費削減努力により営業損失は前年同期に比べ36百万円改善して52百万円となりました。

#### 電子航空関連部門

航空機関連機器は、機体周辺機器がやや低迷いたしました。航空機搭載の電子機器および信号処理システムが伸長したため、前年度並みの業績を維持することが出来ました。電子機器は、北米自動車産業向け照明部品、シミュレーションシステムおよび産業用コンピュータが健闘し、この結果、売上高は164億9百万円となり、前年同期比5%増加しましたが、営業費用が高まり営業損失は前年同期に比べ1億19百万円増の1億86百万円となりました。

#### 一般産業関連部門

鉄鋼関連は製鉄業界の好調さを背景に鋼材溶削設備などの大型設備の納入がありましたが、収益性の高い部品や汎用機器の販売が伸び悩みました。食品機械及び同副資材は、厳しい価格競争の影響と円安の進行により減少いたしました。また、情報メディア関連は、部品や材料の販売が堅調に推移したものの、情報メディア製造装置事業が翌期への繰り延べ等により低調に推移しました。一方、プラスチック関連では北米自動車産業向け樹脂及び中国日系自動車産業向け塗料が好調を持続し、北米及び中国の連結子会社双方の収益が大きく伸長いたしました。この結果、売上高は181億16百万円となり、前年同期比1.3%増加し、営業利益は前年同期の1億7百万円の損失から29百万円のプラスとなりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は火力発電所向け制御装置及び食品機械及び食品副資材の減少、並びに情報メディア製造装置事業の繰り延べ等により売上高が420億9百万円(前年同期比9.2%減)となり、営業損失は2億93百万円(前年同期は営業損失2億46百万円)

#### 北米

北米自動車部品メーカー向けの樹脂等の事業が伸張し、売上高は20億82百万円(前年同期比401.6%増)となり、営業利益も19百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

#### 東南アジア

中国自動車部品メーカー向けの塗料の伸張が牽引し、売上高は17億87百万円(前年同期比38.1%増)となり、営業利益も62百万円(前年同期比804.9%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ、20億48百万円減少し、14億65百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前渡金の増加などにより、前中間連結会計期間に比べ、18億71百万円減少し、14億84百万円の支出となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、前中間連結会計期間に比べ2億47百万円増加し、8億63百万円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより31百万円の支出となりましたが、前中間連結会計期間に比べ4億70百万円増加しております。

## 2 【売約及び売上等の状況】

### (1) 売約及び売上等の状況

#### (イ) 業態別

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	中間期末 売約残高 (百万円)
輸出取引	3,424	1,896	3,542	1,228	1,654	1,540	1,342
比率			7.4%			3.3%	
輸入取引	8,201	6,212	7,628	7,804	7,796	8,075	7,525
比率			15.9%			17.6%	
外国間取引	2,624	14,299	14,473	810	15,132	14,496	1,446
比率			30.1%			31.6%	
国内取引	24,814	20,227	22,370	24,272	17,398	21,806	19,864
比率			46.6%			47.5%	
合計	39,064	42,636	48,013	34,115	41,982	45,919	30,178
比率			100.0%			100.0%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (ロ) 商品別

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	中間期末 売約残高 (百万円)
電機・エネルギー 関連	11,116	10,875	14,510	7,797	16,314	11,393	12,718
比率			30.2%			24.8%	
電子・航空関連	8,260	14,504	15,623	7,585	16,756	16,409	7,933
比率			32.5%			35.7%	
一般産業関連	19,687	17,255	17,880	18,732	8,911	18,116	9,527
比率			37.3%			39.5%	
合計	39,064	42,636	48,013	34,115	41,982	45,919	30,178
比率			100.0%			100.0%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

(イ)業態別

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	仕入高(百万円)	比率(%)	仕入高(百万円)	比率(%)
輸出取引	2,541	5.7	1,539	3.6
輸入取引	6,825	15.3	8,505	20.1
外国間取引	13,940	31.1	11,819	27.9
国内取引	21,459	47.9	20,456	48.4
合計	44,766	100.0	42,320	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)商品別

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	仕入高(百万円)	比率(%)	仕入高(百万円)	比率(%)
電機・エネルギー関連	13,828	30.9	12,038	28.4
電子・航空関連	15,101	33.7	16,829	39.8
一般産業関連	15,836	35.4	13,453	31.8
合計	44,766	100.0	42,320	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 市場第一部	
計	27,899,592	27,899,592		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 から 平成17年9月30日		27,899,592		5,030		4,630

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,562	5.60
株式会社東京三菱銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	1,168	4.19
日本証券金融株式会社	同 中央区日本橋茅場町 1丁目2番10号	1,129	4.05
株式会社三井住友銀行	同 千代田区有楽町1丁目1番2号	987	3.54
三井住友海上火災保険株式会社	同 中央区新川2丁目27番2号	914	3.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	同 港区浜松町2丁目11番3号	875	3.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	同 中央区晴海1丁目8番11号	870	3.12
東芝三菱電機産業システム 株式会社	同 港区三田3丁目13番16号	484	1.73
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2番1号	410	1.47
極東貿易従業員持株会	同 千代田区大手町2丁目2番1号	382	1.37
計		8,783	31.48

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 398千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 159千株

2 当社は、自己株式1,076千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.86%を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,076,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,474,000	26,474	同上
単元未満株式	普通株式 349,592		同上
発行済株式総数	27,899,592		
総株主の議決権		26,474	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式568株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町 2丁目2番1号	1,076,000		1,076,000	3.86
計		1,076,000		1,076,000	3.86

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	349	339	364	532	450	487
最低(円)	312	320	331	352	401	416

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,561		1,494		2,162	
2 受取手形及び売掛金		21,277		17,782		20,626	
3 有価証券		272		92		299	
4 たな卸資産		3,503		2,713		3,154	
5 前渡金				1,912			
6 繰延税金資産		616		314		483	
7 その他		1,869		1,332		1,900	
貸倒引当金		40		94		55	
流動資産合計		31,061	77.1	25,547	71.3	28,573	73.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,247		1,027		1,198	
減価償却累計額		751	496	628	398	743	455
(2) 機械装置 及び運搬具		139		132		134	
減価償却累計額		118	21	114	17	116	18
(3) 備品		493		538		497	
減価償却累計額		409	84	428	110	414	82
(4) 土地				215		299	
有形固定資産計		918	2.3	741	2.1	854	2.2
2 無形固定資産		611	1.5	401	1.1	441	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,587		7,773		7,403	
(2) 長期貸付金		83		91		95	
(3) 繰延税金資産		679		181		524	
(4) その他		1,708		1,411		1,507	
貸倒引当金		354		315		358	
投資その他の 資産合計		7,704	19.1	9,143	25.5	9,173	23.5
固定資産合計		9,234	22.9	10,286	28.7	10,470	26.8
資産合計		40,295	100.0	35,834	100.0	39,043	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	17,981		13,982		18,310	
2	短期借入金	2,362		1,658		1,542	
3	未払法人税等	34		31		76	
4	賞与引当金	279		184		261	
5	その他	1,396		2,068		886	
	流動負債合計	22,052	54.8	17,924	50.0	21,078	54.0
固定負債							
1	長期借入金	180		0		0	
2	退職給付引当金	1,179		1,163		1,205	
3	役員退職慰労引当金	423		284		446	
	固定負債合計	1,782	4.4	1,448	4.1	1,651	4.2
	負債合計	23,835	59.2	19,373	54.1	22,730	58.2
(少数株主持分)							
	少数株主持分	-					
(資本の部)							
	資本金	5,030	12.5	5,030	14.0	5,030	12.9
	資本剰余金	4,630	11.5	4,630	12.9	4,630	11.9
	利益剰余金	6,239	15.5	5,727	16.0	6,245	16.0
	その他有価証券 評価差額金	714	1.7	1,542	4.3	904	2.3
	為替換算調整勘定	139	0.4	143	0.4	174	0.5
	自己株式	14	0.0	326	0.9	323	0.8
	資本合計	16,460	40.8	16,460	45.9	16,313	41.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	40,295	100.0	35,834	100.0	39,043	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			48,013	100.0		45,919	100.0	97,312	100.0	
売上原価			45,107	93.9		43,032	93.7	90,910	93.4	
売上総利益			2,906	6.1		2,887	6.3	6,402	6.6	
販売費及び一般管理費										
1 給料手当及び 役員報酬		1,243			1,218		2,454			
2 従業員賞与		16			14		252			
3 賞与引当金繰入額		269			176		254			
4 退職給付費用		119			172		215			
5 役員退職慰労引当金 繰入額		23			36		43			
6 減価償却費		65			73		131			
7 貸倒引当金繰入額		2			35		22			
8 その他		1,473	3,181	6.6	1,375	3,104	6.8	2,829	6,203	6.4
営業利益又は 営業損失( )			274	0.6		217	0.5		199	0.2
営業外収益										
1 受取利息		6			3		10			
2 受取配当金		25			49		110			
3 賃貸料収入		7			2		5			
4 受取保険金							7			
5 為替差益		34			17		9			
6 保険配当金		12			8		16			
7 その他		11	96	0.2	4	84	0.2	12	173	0.2
営業外費用										
1 支払利息		10			7		15			
2 有価証券評価損					7					
3 持分法による 投資損失		46			92		137			
4 支払和解金							23			
5 その他		0	56	0.1	10	117	0.2	2	179	0.2
経常利益又は 経常損失( )			234	0.5		250	0.5		193	0.2
特別利益										
1 固定資産売却益	1	135			0		197			
2 投資有価証券売却益		351			462		382			
3 ゴルフ会員権売却益					1		19			
4 受取和解金	2	88	575	1.2		463	1.0	88	687	0.7
特別損失										
1 固定資産処分損	3	15			0		15			
2 ソフトウェア除却損							159			
3 減損損失	4				133					
4 投資有価証券評価損		36			436		40			
5 ゴルフ会員権評価損		2					0			
6 事務所解約損	5	115			20		119			
7 部門閉鎖損							58			
8 その他			169	0.4	4	595	1.3	5	400	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			171	0.4		381	0.8		479	0.5
法人税、住民税 及び事業税		12			37		53			
法人税等調整額		134	146	0.3	74	111	0.3	291	345	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			24	0.1		493	1.1		134	0.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,630	4,630			4,630
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				0	0		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,630	4,630			4,630
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,319	6,245			6,319
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		24				134	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			24	76	76		134
利益剰余金減少高							
1 配当金		104		100		208	
2 役員賞与				0			
3 中間純損失			104	493	595		208
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,239	5,727			6,245

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )		171	381	479
減価償却費		65	73	132
減損損失			133	
固定資産売却益		135	0	197
持分法による投資損失		46	92	137
賞与引当金の減少額		65	77	83
退職給付引当金の減少額		44	41	78
貸倒引当金の増加額 ( 減少額)		2	6	77
受取利息及び受取配当金		31	52	121
支払利息		10	7	15
投資有価証券評価損		36	436	40
固定資産関連損		15	6	175
ゴルフ会員権評価損		2		0
投資有価証券売却益		351	462	382
有価証券評価損			7	
売上債権の減少額		4,522	3,105	5,075
たな卸資産の減少額		284	612	606
前受金の増加額		585	1,003	264
前渡金の減少額( 増加額)		97	1,140	175
未収入金の増加額		429	58	442
その他流動資産の減少額		815	79	708
仕入債務の減少額		5,239	4,644	4,868
未払金の増加額( 減少額)		164	23	1
その他流動負債の増加額 ( 減少額)		68	24	75
その他		106	140	49
小計		346	1,446	1,534
利息及び配当金の受取額		58	71	114
利息の支払額		11	7	17
法人税等の支払額		5	101	45
営業活動による キャッシュ・フロー		387	1,484	1,585

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		47	29	79
定期預金の払戻しによる収入			79	
投資有価証券 の取得による支出		178	1,190	2,265
投資有価証券 の売却による収入		726	1,750	1,252
有価証券の取得による支出				299
有価証券の売却による収入			300	272
固定資産の取得による支出		63	59	102
固定資産の売却による収入		195	2	300
短期貸付金の純増加額			64	
長期貸付金の純減少額 (増加額)		3	2	2
差入保証金の純減少額		2	81	177
その他		22	9	120
投資活動による キャッシュ・フロー		616	863	626
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (減少額)		20	72	620
長期借入金の返済による支出		373	0	733
自己株式取得による支出		3	3	311
自己株式売却による収入			0	
配当金の支払額		104	100	208
財務活動による キャッシュ・フロー		501	31	1,873
現金及び現金同等物に 係る換算差額		12	11	1
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		514	640	916
現金及び現金同等物 期首残高		2,999	2,083	2,999
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			22	
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		3,513	1,465	2,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、KBK Inc及び日本システム工業(株)の2社であります。</p> <p>(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH 及び極東貿易(上海)有限公司の2社でその合計額において、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、KBK Inc、日本システム工業(株)、及び極東貿易(上海)有限公司の3社であります。前連結会計年度において非連結子会社であった極東貿易(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH 及びKBK フロンティア(株)の2社でその合計額において、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、KBK Inc及び日本システム工業(株)の2社であります。</p> <p>(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH 及び極東貿易(上海)有限公司の2社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社は日本ベレー(株)、LITS Co.,Ltd.、Adaptive Energy Systems, Inc.の3社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社KBK Europe GmbH、極東貿易(上海)有限公司及び関連会社新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、藤倉化成塗料(天津)有限公司で、その合計額において、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社KBK Europe GmbH、KBK フロンティア(株)及び関連会社新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、藤倉化成塗料(天津)有限公司、滄州正旭精密鑄造有限公司、(株)ソキエ、藤倉化成(佛山)塗料有限公司で、その合計額において、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社KBK Europe GmbH、極東貿易(上海)有限公司及び関連会社新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、藤倉化成塗料(天津)有限公司、滄州正旭精密鑄造有限公司、(株)ソキエで、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちKBK Incの中間決算日は7月31日であり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えていないので当該会社の中間決算を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、中間決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、中間連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちKBK Incの中間決算日は7月31日、また極東貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えていないので当該会社の中間決算を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、中間決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、中間連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちKBK Incの決算日は1月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないので当該会社の決算を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ  時価法</p> <p>ハ たな卸資産  当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、但し一部個別受注品については個別法による原価法を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券  同左</p> <p>ロ デリバティブ  同左</p> <p>ハ たな卸資産  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ  同左</p> <p>ハ たな卸資産  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価値については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は建物について見積耐用年数に基づく定額法を、備品については見積耐用年数に基づく定率法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価値については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価値については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は建物について見積耐用年数に基づく定額法を、備品については見積耐用年数に基づく定率法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>八 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュフロー計算書(連結キャッシュフロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ...為替予約、手段 金利スワップ ヘッジ...外貨建売上対象 債権、外貨建 買入 債務、借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3カ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ...為替予約 手段 金利スワップ ヘッジ...外貨建金銭対象 債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ...為替予約、手段 金利スワップ ヘッジ...外貨建売上対象 債権、外貨建 買入 債務、借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が133百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の 5 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前渡金」の金額は 838百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に41百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 受取手形裏書譲渡高は、11百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>LITS Co.,Ltd. 125百万円</p> <p>KBK Europe GmbH 0百万円</p> <hr/> <p>計 126百万円</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高は、10百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>アカギヘリコプター(株) 245百万円</p> <p>LITS Co.,Ltd. 175百万円</p> <p>KBK Europe GmbH 0百万円</p> <hr/> <p>計 422百万円</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高は、19百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>LITS Co.,Ltd. 175百万円</p> <p>KBK Europe GmbH 0百万円</p> <hr/> <p>計 176百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
<p>1 固定資産の売却益は土地の売却によるものであります。</p> <p>2 受取和解金の内訳は次の通りであります。</p> <p>和解金 100百万円</p> <p>弁護士費用 12</p> <hr/> <p>計 88</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物除却損 10百万円</p> <p>備品除却損 2</p> <p>車両運搬具売却損 1</p> <hr/> <p>計 15</p> <p>4</p>	<p>1 固定資産の売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物除却損 0百万円</p> <p>備品除却損 0</p> <p>特許権除却損 0</p> <hr/> <p>計 0</p> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県津名郡他1件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、備品、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。</p>	場所	用途	種類	兵庫県津名郡他1件	遊休資産	建物及び構築物、備品、土地	<p>1 固定資産の売却益は主に土地、建物の売却によるものであります。</p> <p>2 受取和解金の内訳は次の通りであります。</p> <p>和解金 100百万円</p> <p>弁護士費用 12</p> <hr/> <p>計 88</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物除却損 10百万円</p> <p>機械装置除却損 0</p> <p>備品除却損 2</p> <p>車両運搬具売却損 1</p> <hr/> <p>計 15</p> <p>4</p>
場所	用途	種類						
兵庫県津名郡他1件	遊休資産	建物及び構築物、備品、土地						

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>5 事務所解約損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>事務所返室 解約違約金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>現状回復工事</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>レイアウト 変更工事</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115</td> </tr> </table>	事務所返室 解約違約金	70百万円	現状回復工事	7	レイアウト 変更工事	37	計	115	<p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して著しく下落している為、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(133百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物49百万円、備品0百万円及び土地83百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p> <p>5 事務所解約損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>現状回復工事</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>レイアウト 変更工事</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </table>	現状回復工事	9百万円	レイアウト 変更工事	11	計	20	<p>5 事務所解約損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>事務所返室 解約違約金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>現状回復工事</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>レイアウト 変更工事</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119</td> </tr> </table>	事務所返室 解約違約金	70百万円	現状回復工事	7	レイアウト 変更工事	41	計	119
事務所返室 解約違約金	70百万円																							
現状回復工事	7																							
レイアウト 変更工事	37																							
計	115																							
現状回復工事	9百万円																							
レイアウト 変更工事	11																							
計	20																							
事務所返室 解約違約金	70百万円																							
現状回復工事	7																							
レイアウト 変更工事	41																							
計	119																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成16年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,561百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,513百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,561百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47百万円	現金及び現金同等物	3,513百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成17年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,494百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,465百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,494百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29百万円	現金及び現金同等物	1,465百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,162百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,083百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,162百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79百万円	現金及び現金同等物	2,083百万円
現金及び預金勘定	3,561百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47百万円																			
現金及び現金同等物	3,513百万円																			
現金及び預金勘定	1,494百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29百万円																			
現金及び現金同等物	1,465百万円																			
現金及び預金勘定	2,162百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79百万円																			
現金及び現金同等物	2,083百万円																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>259</td> <td>13</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>141</td> <td>8</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>118</td> <td>4</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>		備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	259	13	272	減価償却累計額相当額	141	8	149	中間期末残高相当額	118	4	123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>258</td> <td>13</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>170</td> <td>11</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>87</td> <td>1</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	258	13	271	減価償却累計額相当額	170	11	181	中間期末残高相当額	87	1	89	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>284</td> <td>13</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>168</td> <td>9</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>116</td> <td>3</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>		備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	284	13	297	減価償却累計額相当額	168	9	178	期末残高相当額	116	3	119
	備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)																																															
取得価額相当額	259	13	272																																															
減価償却累計額相当額	141	8	149																																															
中間期末残高相当額	118	4	123																																															
	備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)																																															
取得価額相当額	258	13	271																																															
減価償却累計額相当額	170	11	181																																															
中間期末残高相当額	87	1	89																																															
	備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)																																															
取得価額相当額	284	13	297																																															
減価償却累計額相当額	168	9	178																																															
期末残高相当額	116	3	119																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55百万円	1年超	67百万円	合計	123百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44百万円	1年超	44百万円	合計	89百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55百万円	1年超	63百万円	合計	119百万円																														
1年内	55百万円																																																	
1年超	67百万円																																																	
合計	123百万円																																																	
1年内	44百万円																																																	
1年超	44百万円																																																	
合計	89百万円																																																	
1年内	55百万円																																																	
1年超	63百万円																																																	
合計	119百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等の合計額に占める割合が低いいため、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、取得原価相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円																																				
支払リース料	29百万円																																																	
減価償却費相当額	29百万円																																																	
支払リース料	29百万円																																																	
減価償却費相当額	29百万円																																																	
支払リース料	59百万円																																																	
減価償却費相当額	59百万円																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	2,265	3,646	1,380
(2)債券	13	15	1
(3)その他	525	504	20
合計	2,804	4,165	1,361

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損33百万円を計上しております。

また、株式の減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、過去2年間の平均価額を時価として、その価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した銘柄についても全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,010
(2)追加型公社債投資信託	272
合計	1,283

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,428	6,174	2,746
(2)債券	100	92	7
(3)その他	310	308	1
合計	3,838	6,575	2,736

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式の減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、過去2年間の平均価額を時価として、その価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した銘柄についても全て減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,079
合計	1,079

(注) その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損436百万円を計上しております。  
 なお、当該株式の減損にあたっては、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額が簿価に比べ50%以上下落しているものにつき減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,565	5,264	1,698
(2)債券	7	9	1
(3)その他	425	429	4
合計	3,998	5,702	1,703

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
 なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損30百万円を計上しております。  
 株式の減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価格に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、過去2年間の平均価格を時価として、その価格が帳簿価格に比べて30%以上下落した銘柄についても全て減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	1,015
(2)コマーシャルペーパー	299
合計	1,315



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	53		54	0
小計	53		54	0
買建				
米ドル	1,416	149	1,428	11
英ポンド	3		3	0
ユーロ	1		1	0
小計	1,421	149	1,433	12
合計				11

(注) 1 時価は先物為替相場を使用しております。

2 外貨建金銭債権債務に為替予約の振当処理がなされていることにより、決算時に円貨額が確定しているものについては開示対象から除いております。

金利

金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	61		63	1
小計	61		63	1
買建				
米ドル	1,033	279	1,069	35
ユーロ	35		36	0
その他	5		5	0
小計	1,074	279	1,111	36
合計				35

(注) 1 時価は先物為替相場を使用しております。

2 外貨建金銭債権債務に為替予約の振当処理がなされていることにより、決算時に円貨額が確定しているものについては開示対象から除いております。

3 複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は「有価証券関係」に記載しております。

金利

金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	30		30	0
小計	30		30	0
買建				
米ドル	994	69	990	3
小計	994	69	990	3
合計				4

(注) 1 時価は先物為替相場を使用しております。

2 外貨建金銭債権債務に為替予約の振当処理がなされていることにより、決算時に円貨額が確定しているものについては開示対象から除いております。

金利

金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、国内及び海外における各種商品の売買を中心に、それらの取引に関連するエンジニアリング商社としての活動を通して、金融・サービス等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結金額 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,510	15,623	17,880	48,013		48,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	14,510	15,623	17,880	48,013		48,013
営業費用	14,599	15,690	17,988	48,278	10	48,288
営業損失	88	67	107	264	10	274

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結金額 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,393	16,409	18,116	45,919		45,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,393	16,409	18,116	45,919		45,919
営業費用	11,445	16,595	18,087	46,128	7	46,136
営業利益又は 営業損失( )	52	186	29	209	7	217

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結金額 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,226	31,809	41,275	97,312		97,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	24,226	31,809	41,275	97,312		97,312
営業費用	24,218	31,748	41,139	97,106	7	97,113
営業利益又は 営業損失( )	8	61	136	206	7	199

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,304	415	1,293	48,013		48,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	2,979		3,264	(3,264)	
計	46,590	3,394	1,293	51,278	(3,264)	48,013
営業費用	46,836	3,414	1,292	51,543	(3,255)	48,288
営業利益又は 営業損失( )	246	19	0	265	9	274

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 東南アジア.....台湾

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,049	2,082	1,787	45,919		45,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	447	1,035	5	1,487	(1,487)	
計	42,496	3,117	1,792	47,406	(1,487)	45,919
営業費用	42,789	3,098	1,729	47,617	(1,480)	46,136
営業利益又は 営業損失( )	293	19	62	210	6	217

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 東南アジア.....中国、台湾

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	93,576	785	2,951	97,312		97,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	551	4,869		5,420	(5,420)	
計	94,127	5,654	2,951	102,733	(5,420)	97,312
営業費用	93,876	5,706	2,944	102,527	(5,414)	97,113
営業利益又は 営業損失( )	250	52	6	205	6	199

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 東南アジア.....台湾



【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	合計
海外売上高(百万円)	12,202	1,067	4,615	17,885
連結売上高(百万円)				48,013
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	2.2	9.6	37.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....ノルウェー、イギリス、オランダ、スウェーデン、ドイツ  
 (3) 東南アジア.....台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	合計
海外売上高(百万円)	10,707	337	2,881	13,926
連結売上高(百万円)				45,919
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	0.7	6.3	30.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国  
 (2) 欧州.....スウェーデン、イギリス、スペイン、ドイツ  
 (3) 東南アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ、韓国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	合計
海外売上高(百万円)	24,203	2,018	8,678	34,900
連結売上高(百万円)				97,312
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.9	2.1	8.9	35.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....ノルウェー、イタリア、イギリス、スウェーデン、オランダ  
 (3) 東南アジア.....台湾、中国、シンガポール、韓国、タイ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産	591.15円	613.67円	607.99円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	0.87円	18.41円	4.90円
	潜在株式調整後の1株当 たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がない ため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後の1株当 たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間 純損失であり、また、潜 在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式調整後の1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がない ため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (百万円)	24	493	134
普通株主に帰属しない金額(百万円)			0
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(百万円)	24	493	134
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,850	26,828	27,536

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,129		1,179		1,984	
2 受取手形		2,664		2,340		3,702	
3 売掛金		18,376		15,140		16,674	
4 有価証券		272		92		299	
5 たな卸資産		3,151		2,126		2,840	
6 その他		2,428		3,267		2,144	
貸倒引当金		41		77		45	
流動資産合計		29,982	75.5	24,069	69.1	27,601	71.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	867		732		847	
2 無形固定資産		610		399		440	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,194		8,281		8,105	
(2) その他		2,434		1,684		2,093	
貸倒引当金		354		315		358	
投資その他の資産計		8,274		9,650		9,840	
固定資産合計		9,752	24.5	10,782	30.9	11,128	28.7
資産合計		39,735	100.0	34,852	100.0	38,730	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	5,749		2,765		5,307	
2	買掛金	12,285		11,123		12,963	
3	短期借入金	1,678		960		1,174	
4	未払法人税等	32		30		66	
5	賞与引当金	271		176		253	
6	その他	1,363		2,020		795	
	流動負債合計	21,381	53.8	17,076	49.0	20,560	53.1
固定負債							
1	長期借入金	180		0		0	
2	退職給付引当金	1,159		1,141		1,184	
3	役員退職慰労引当金	410		282		432	
	固定負債合計	1,750	4.4	1,423	4.1	1,617	4.2
	負債合計	23,131	58.2	18,500	53.1	22,178	57.3
(資本の部)							
資本金							
	資本金	5,030	12.7	5,030	14.4	5,030	13.0
資本剰余金							
1	資本準備金	4,630		4,630		4,630	
2	その他資本剰余金			0			
	資本剰余金合計	4,630	11.6	4,630	13.3	4,630	11.9
利益剰余金							
1	利益準備金	356		356		356	
2	任意積立金	5,678		5,676		5,678	
3	中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失( )	208		556		275	
	利益剰余金合計	6,243	15.7	5,476	15.7	6,310	16.3
	その他有価証券 評価差額金	714	1.8	1,542	4.4	904	2.3
	自己株式	14	0.0	326	0.9	323	0.8
	資本合計	16,604	41.8	16,352	46.9	16,552	42.7
	負債資本合計	39,735	100.0	34,852	100.0	38,730	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		47,850	100.0	43,772	100.0	97,010	100.0
売上原価		45,076	94.2	41,164	94.0	90,914	93.7
売上総利益		2,774	5.8	2,607	6.0	6,096	6.3
販売費及び一般管理費		3,021	6.3	2,908	6.7	5,852	6.0
営業利益又は 営業損失( )		247	0.5	301	0.7	243	0.3
営業外収益	1	95	0.2	76	0.2	162	0.2
営業外費用	2	9	0.0	21	0.1	40	0.0
経常利益又は 経常損失( )		161	0.3	246	0.6	365	0.4
特別利益	3	575	1.2	463	1.1	625	0.6
特別損失	4 5	169	0.4	870	2.0	393	0.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )		244	0.5	653	1.5	598	0.6
法人税、住民税 及び事業税		12		12		24	
法人税等調整額		129	141	67	80	299	324
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		102	0.2	733	1.7	274	0.3
前期繰越利益		105		177		105	
中間配当額						104	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理 損失( )		208		556		275	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品については総平均法による原価法、但し、一部個別受注品及び輸入未着商品については個別法による原価法、また、貯蔵品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ...為替予約、金利スワップ ヘッジ...外貨建売上対象 債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理制度に基づき、経理部にて契約の管理を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ...為替予約 ヘッジ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ...為替予約、金利スワップ ヘッジ...外貨建売上対象 債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が133百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	



## (追加情報)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に41百万円計上しております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,178百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,105百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,202百万円
2 保証債務 在外子会社等の銀行借入に係る保証債務 K B K Inc 525百万円 (4,733千US\$) LITS Co.,Ltd. 125百万円 KBK Europe GmbH 0百万円 計 651百万円	2 保証債務 在外子会社等の銀行借入等に係る保証債務 K B K Inc 470百万円 (4,158千US\$) アカギヘリコプター(株) 245百万円 LITS Co.,Ltd. 175百万円 KBK Europe GmbH 0百万円 計 892百万円	2 保証債務 在外子会社等の銀行借入に係る保証債務 K B K Inc 250百万円 (2,334千US\$) LITS Co.,Ltd. 175百万円 KBK Europe GmbH 0百万円 計 426百万円
3 受取手形裏書譲渡高 11百万円	3 受取手形裏書譲渡高 10百万円	3 受取手形裏書譲渡高 19百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)						
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6百万円</p> <p>受取配当金 25百万円</p> <p>保険配当金 12百万円</p> <p>為替差益 34百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 9百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 135百万円</p> <p>投資有価証券売却益 351百万円</p> <p>受取和解金 88百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損 15百万円</p> <p>投資有価証券評価損 36百万円</p> <p>事務所解約損 115百万円</p> <p>5</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2百万円</p> <p>受取配当金 49百万円</p> <p>保険配当金 8百万円</p> <p>為替差益 10百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 4百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 0百万円</p> <p>投資有価証券売却益 462百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損 0百万円</p> <p>減損損失 133百万円</p> <p>投資有価証券評価損 711百万円</p> <p>事務所解約損 20百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 1050 911 1173"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県津名郡他1件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、備品、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して著しく下落している為、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(133百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物49百万円、備品0百万円及び土地83百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 31百万円</p> <p>無形固定資産 32百万円</p>	場所	用途	種類	兵庫県津名郡他1件	遊休資産	建物、構築物、備品、土地	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8百万円</p> <p>受取配当金 110百万円</p> <p>保険配当金 16百万円</p> <p>為替差益 1百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 14百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 136百万円</p> <p>投資有価証券売却益 382百万円</p> <p>受取和解金 88百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損 15百万円</p> <p>ソフトウェア除却損 159百万円</p> <p>投資有価証券評価損 33百万円</p> <p>事務所解約損 119百万円</p> <p>部門閉鎖損 58百万円</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 63百万円</p> <p>無形固定資産 64百万円</p>
場所	用途	種類						
兵庫県津名郡他1件	遊休資産	建物、構築物、備品、土地						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>259</td> <td>13</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>141</td> <td>8</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>118</td> <td>4</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>		備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	259	13	272	減価償却累計額相当額	141	8	149	中間期末残高相当額	118	4	123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>258</td> <td>13</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>170</td> <td>11</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>87</td> <td>1</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	258	13	271	減価償却累計額相当額	170	11	181	中間期末残高相当額	87	1	89	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>284</td> <td>13</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>168</td> <td>9</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>116</td> <td>3</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>		備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	284	13	297	減価償却累計額相当額	168	9	178	期末残高相当額	116	3	119
	備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)																																															
取得価額相当額	259	13	272																																															
減価償却累計額相当額	141	8	149																																															
中間期末残高相当額	118	4	123																																															
	備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)																																															
取得価額相当額	258	13	271																																															
減価償却累計額相当額	170	11	181																																															
中間期末残高相当額	87	1	89																																															
	備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)																																															
取得価額相当額	284	13	297																																															
減価償却累計額相当額	168	9	178																																															
期末残高相当額	116	3	119																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55百万円	1年超	67百万円	合計	123百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44百万円	1年超	44百万円	合計	89百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55百万円	1年超	63百万円	合計	119百万円																														
1年内	55百万円																																																	
1年超	67百万円																																																	
合計	123百万円																																																	
1年内	44百万円																																																	
1年超	44百万円																																																	
合計	89百万円																																																	
1年内	55百万円																																																	
1年超	63百万円																																																	
合計	119百万円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産等の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によりしております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円																																				
支払リース料	29百万円																																																	
減価償却費相当額	29百万円																																																	
支払リース料	29百万円																																																	
減価償却費相当額	29百万円																																																	
支払リース料	59百万円																																																	
減価償却費相当額	59百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産	596.31円	609.65円	616.92円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	3.70円	27.35円	9.97円
	潜在株式調整後の1株当 たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	潜在株式調整後の1株当 たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間 純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後の1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (百万円)	102	733	274
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(百万円)	102	733	274
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,850	26,828	27,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月21日開催の取締役会において、第86期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当の総額 100百万円

1株当たり中間配当金 3円75銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年12月6日 至 平成16年12月31日	平成17年6月14日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年6月14日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年6月14日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月14日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年6月14日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月14日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月14日 関東財務局長に提出。
(9) 有価証券報告書の 訂正報告書			平成17年10月27日 関東財務局長に提出。

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日(第85期)の有価証券報告書に係わる訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

極東貿易株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 徳見 清一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

極東貿易株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田征仁  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

極東貿易株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 徳見 清一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

極東貿易株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征仁  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。